

消費税増税に追いつち 年12億円もの下水道 料金値上げは中止を

神戸市議会定例会(9月議会)が、9月18日から始まりました。同日提案された神戸市一般会計補正予算及び関連議案について、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

質疑項目

1. 下水道料金の値上げについて
2. 公有水面埋め立てについて
3. 人口減少対策について

神戸市は、上下水道事業審議会に対し「今後の下水道事業の経営と使用料制度の在り方」について諮問をおこない、この6月に答申が出されました。それを受けて来年4月から、下水道料金の値上げをおこなうとしています。市民にとっては年間12億円の負

担増となり、そのうえ10月からの消費税増税で3億6千万円、合計15億6千万円もの負担を背負うこととなります。大かわら議員は、「増税によって暮らしがますます大変になる中で、このような値上げはやめるべきだ」と質しました。

答弁 **ダイジェスト** **油井副市長**：本市の下水道使用料については、昭和61年度に改定をおこなって以来、消費税の改定をのぞき、現行料金を実施してきたが、人口減少等にもない今後は毎年赤字化していく見込みだ。よって使用料改定をおこなわざるを得ないと考えている。

大かわら議員：(今議会に提出されている監査委員の)決算審査意見書でも「答申で下水道使用料改定案が示されたが、よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善…等による効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい」と指摘されている。しかし、経営計

画の議論も正式にはおこなわれておらず、これでは値上げの結論ありきではないか。

油井副市長：厳しい財政状況に対応するために行財政改革に取り組んだ。下水道事業についても経営改善をおこなってきた。また、市民に対しても一定の周知はさせていただいたと考えている。

大かわら議員：政策提言の遂行も途中、パブリックコメント(市民意見)も集めず、説明会参加者は全市でわずか40名。これでは議論も周知もしたとは言えない。また、移住促進パンフレットで、市長は「上下水道料金が日本一安い」ことを強調している。自らその魅力をなくすような値上げはやめるべきだ。



大かわら議員が議案質疑

売却ありきのずさんな 方針は改めよ

神戸市は中央市場の冷蔵庫棟の移転、市場再整備を計画。敷地が不足すると25億円もかけて海を埋め立て、新たな土地を造成するとしています。大かわら議員は、西側の広大な土地をイオンに売

却しながら今になって土地が足りないからと埋め立てるような計画は、市民理解を得られないものだとして、既存の土地を利用する方法を再度検討するよう求めました。

答弁 **ダイジェスト** **大かわら議員**：埋め立て前提で議論がされている。

図面上では空いている土地があるので、今あるスペースで再検討すべきだ。

岡口副市長：再検討はできない。埋め立てを前提で議論してきたのではない。現場の職員などの声を聞いて検討してきた中で埋め立てを選択せざるを得ない結果になった。

大かわら議員：ならばなぜ西側跡地を売却したのか。再

整備の土地が足りるかどうかは、当初から当然見通しておくべきこと。それを売却して足りなくなったから埋め立てるなどずさんすぎる。

岡口副市長：土地が足りなくなったからというわけではない。結論ありきではなく、慎重に段階をふんだ結果だ。

大かわら議員：西側跡地の売却で廃業に追い込まれた方も少なくない。安易に売却する方針は改めるべきだ。

明かりの増設よりも 市民に寄りそった施策を

総務省が7月10日に発表した住民基本台帳に基づく人口

動態調査では、神戸市に住む(2面につづく)

日本人の人口減少が6235人と全国の市区町村で最大となりました。この事態を受けて久元市長は、今回の補正予算で人口減少対策を一層強化する「リノベーション・神戸」第1弾を提案しました。しか

し、その予算の大部分が街灯の増設やLED化となっています。大かわら議員は、人口減少を本気で考えるなら、市民に寄りそい、声を聞いてストレートに子育て支援対策を強化すべきと質しました。

弾においては、街中の街灯の5割増、LED化や防犯カメラの増設としている。

大かわら議員：明かりの増設が人口減少対策になるのか。市長が今一番にやるべきことは、保育所待機ゼロ、子どもの医療費助成を高校生まで拡大するという市長選公約の実現ではないか。本当に困った人の声を聞いたのか。

寺崎副市長：様々な声を頂戴している。それに対しても

限られた財源の中で様々な政策をすすめて、しっかりと取り組んでいくつもりだ。

大かわら議員：6年間の久元市政のもとで、ここまで人口減少が加速している。この事態をもっと重く受け止めるべき。人口減少対策を本気ですすめるためにも、市民の思いに寄りそった対策を強化すべきだ。

答弁ダイジェスト

寺崎副市長：神戸のこれまでの歴史資産を生かしながら、まちの質、くらしの質を高めるリノベーションに

着手することで、都市ブランドの向上と、人口誘引に繋がっていくもの。その土台は安心安全が確保されることであると考えている。その上で第1

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が9月5日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月5日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

増税による保護者への転嫁やめよ

朝倉えつ子議員

一般財団法人神戸市学校給食会は昨年5月に設立。それまで公益財団法人神戸市スポーツ教育協会で行っていた学校給食推進事業および食育・地産地消推進事業を移管しました。朝倉議員は、学校給食に特化した団体であるならば、もっと積極的な事業の充実や神戸の学校給食の魅力発信に取り組むよう求めました。さらに、増税によって学校給食への影響があれば、それは憂慮する問題だとして、これ以上子育て世代の負担が増えないよう強く要望しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：学校給食会議事録を見ると、消費税増税分の保護者への転嫁はないとしながらも、委託加工費や送料が上がるこ

とで食材価格などに影響が出る可能性がある」とされている。

荒牧学校支援部長：保護者が負担する学校給食費は、食材費は軽減税率と文科省のほうから通知がある。しかし一方、調理委託費、配送費、施設の維持管理に係る経費はどうしても消費税改定の影響を受ける。

今後どの程度の影響が出てくるか注視したい。

朝倉議員：物価も上がっている中で、子育て世代は大変だ。他の自治体では給食無償のところがある。若い人を呼び込むためにも保護者負担はふやさないよう強く要望する。

地元を支えている企業と連携を

山本じゅんじ議員

こうべ給食畑プロジェクトの一環で、学校給食に食材を提供している登録企業と、公民連携で学校での食育を支援する「神戸っ子食育応援団プログラム」というものがあります。このプログラムでは兵庫県、神戸市など地元の企業があまり参画していません。山本議員は、地元産の食材を使うことはもちろんのこと、中央卸売市場見学やJAの営農総合センターだけでなく、もっと地元になんだもので内容を充実できな

いかと質しました。

答弁ダイジェスト

荒牧学校支援部長：従前からの事業についても関係先といろいろ、評価・検証を行っている最中だが、ご指摘いただいたところも含めて検討したいと思う。

山本議員：1つ1つの事業が一連のものとして充実するように進めてほしい。

その他の質問

9月5日 港湾局

阪神国際港湾株式会社

山本じゅんじ議員

- 国際コンテナ戦略港湾対策について

傍聴にお越しく下さい
多くの方の傍聴をお願いします

大かわら鈴子議員が総括質疑

市役所1号館25階で傍聴
手続きをお願いします

10月11日(金) 13時30分頃から市議会本会議場にて

*時間は早くなる可能性がありますので、
余裕をもってお越しください。

19年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	9	27	金	4	13:50	1	松本 のり子
環境局	9	27	金	5	14:10	2	今井 まさこ
企画調整局	9	30	月	3	12:45	1	松本 のり子 朝倉 えつ子
港湾局	9	30	月	6	14:45	3	山本じゅんじ
水道局	10	1	火	4	13:50	2	大かわら鈴子
経済観光局	10	1	火	5	14:10	3	山本じゅんじ
市民参画推進局	10	2	水	2	11:00	1	味口としゆき
保健福祉局	10	2	水	3	12:45	2	森本 真
教育委員会	10	3	木	1	10:20	1	味口としゆき

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
危機管理室・消防局	10	3	木	4	13:50	3	西 ただす 林 まさひと
交通局	10	4	金	2	11:00	2	今井 まさこ
建築住宅局	10	4	金	3	12:45	3	林 まさひと
選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・こども家庭局	10	7	月	6	14:45	1	朝倉 えつ子
建設局	10	7	月	1	10:20	2	森本 真
都市局	10	8	火	2	11:00	3	西 ただす
総括質疑	10	11	金	4	13:30	-	大かわら鈴子

※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。